

# 立川市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 平成27年1月1日現在	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成25年度の人件費率
H26年度	人 179,090	千円 75,983,187	千円 3,266,087	千円 11,081,427	% 14.58%	% 15.61

### (2) ①職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与			計 B	(参考)一人 当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
H27年度	989	3,835,967千円	1,158,907千円	1,610,853千円	6,605,727千円	6,679千円

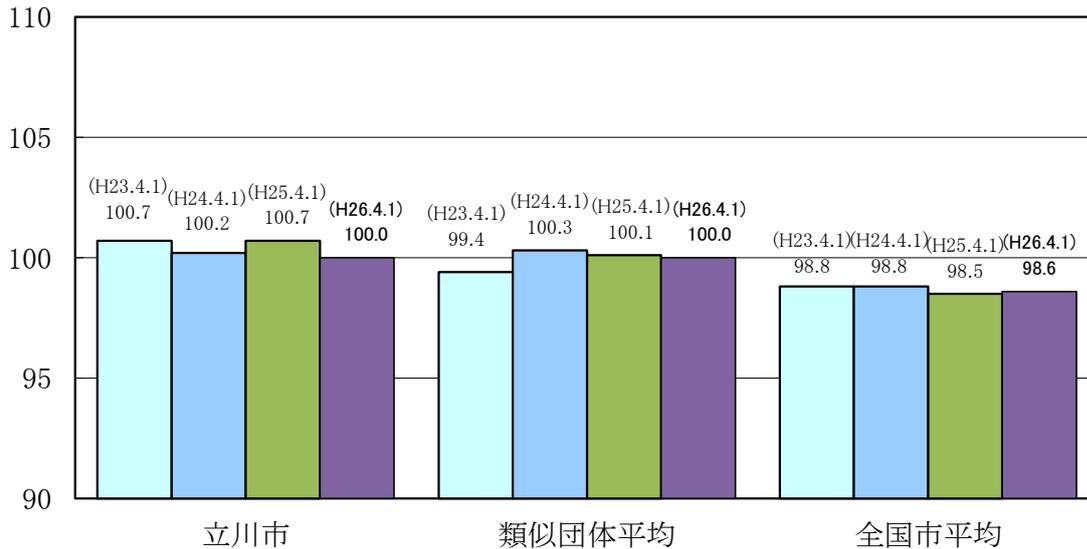
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数である。

### (2) ②職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与			計 B	(参考)一人 当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給 与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当			
H26年度	1,016	3,890,672千円	1,211,809千円	1,624,025千円	6,726,506千円	6,621千円	6,365千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。  
3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ① 給料表の見直し

〔 **実施** 未実施〕

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日  
 （内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均0.2%引下げ。  
 技能労務職の給料表についても、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

##### ② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準12%に対し、立川市においても12%を支給。  
 （実施時期）平成27年4月1日より実施。

（参考）

	平成26年度の 支給割合	見直し後の 支給割合 (H30.4.1)	平成27年度の 支給割合
国基準による支給割合	12%	12%	12%
立川市の支給割合	12%	12%	12%

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成27年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
立川市	42.6 歳	328,635 円	439,363 円	391,261 円
東京都	41.6 歳	318,513 円	454,886 円	400,246 円
国	43.5 歳	334,283 円	- 円	408,996 円
類似団体 (参考:平成26年4月1日現在)	42.2 歳	327,201 円	420,484 円	377,340 円

## ②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
立川市	46.0 歳	327,298 円	393,942 円	382,211 円
東京都	48.1 歳	293,483 円	397,232 円	365,078 円
国	50.2 歳	289,141 円	- 円	328,318 円
類似団体 (参考:平成26年4月1日現在)	48.2 歳	328,555 円	386,197 円	364,924 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

## (2) 職員の初任給の状況 (平成27年4月1日現在)

区 分		立川市	東京都	国
一般行政職	大学卒	181,200 円	181,200 円	総合職 181,200円 一般職 174,200円
	高校卒	143,000 円	143,000 円	142,100円
技能労務職	全学歴	139,500 円	—	—

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成27年4月1日現在)

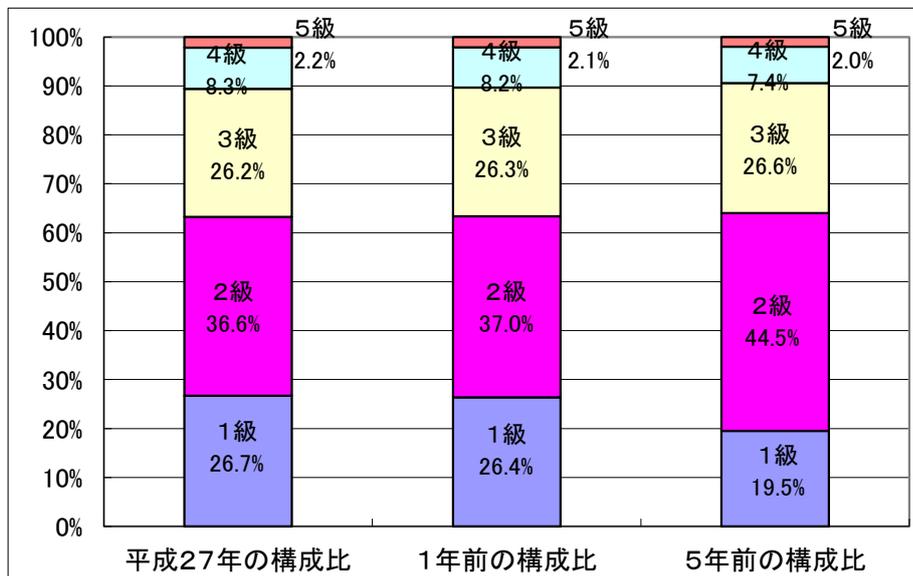
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	244,080 円	332,652 円	364,450 円	393,159 円
	高校卒	—	—	331,318 円	359,587 円
技能労務職	全学歴	—	251,385 円	294,940 円	317,033 円

## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況 (平成27年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
5 級	部長・局長	16 人	2.2 %	493,100 円	525,800 円
4 級	課長・所長・館長・主幹	61 人	8.3 %	283,200 円	454,300 円
3 級	係長・主査	191 人	26.2 %	224,100 円	414,500 円
2 級	主任	267 人	36.6 %	197,900 円	362,500 円
1 級	主事	195 人	26.7 %	138,600 円	325,500 円

- (注) 1 立川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成23年に6級制から5級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級を統合)

## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

- 勤務成績の評定の実施状況  
地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日(主任・主事職は12月1日)を評定基準日として、全職員に対して勤務成績の評定を実施。
- 昇給への勤務成績の反映状況  
昇給への勤務成績の反映は行っていない。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

立川市	東京都	国
1人あたり平均支給額(26年度) 1,652 千円	1人あたり平均支給額(26年度) 1,743 千円	—
(平成26年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.6月分 (1.45月分) (0.75月分)	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.6月分 (1.45月分) (0.75月分)	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.5月分 (1.45月分) (0.7月分)
(加算措置の状況) 職位に応じて5%~20%加算措置あり	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置あり	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置あり

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

課長職について、5段階(S~D)の評定を実施し、その評定結果に基づき成績率を決定。

### (2) 退職手当(平成27年4月1日現在)

	立川市		東京都		国	
(支給率)	普通	定年等	普通	定年等	普通	定年等
勤続20年	23.5 月分	23.5 月分	23.5 月分	23.5 月分	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	31.5 月分	31.5 月分	31.5 月分	31.5 月分	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	45.0 月分	45.0 月分	45.0 月分	45.0 月分	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	45.0 月分	45.0 月分	45.0 月分	45.0 月分	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2~20%加算		定年前早期退職特例措置2~20%加算		定年前早期退職特例措置 2~45%加算	
1人当たり平均支給額	1,308 万円	2,433 万円				

(注) 「普通」とは普通退職のことで自己都合などによる退職である。

退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) その他の手当 (平成26年度支給実績)

手当名	内容及び支給単価	支給実績(26年度決算)
地域手当	給料、扶養手当、管理職手当の合計額の12%。一人当たり平均支給月額41,413円(国0~18%) 地域手当補正後ラスパイレス指数(注1)…100.0 (ラスパイレス指数…100.0)	488,513 千円
特殊勤務手当	5種類 全職員に対する手当支給職員の割合7.2% 受給職員1人当たりの平均支給月額3,933円  支給額が多く、多くの職員に支給されている手当 福祉現業手当、滞納整理手当	3,351 千円
時間外勤務手当	一人当たり平均支給月額33,606円	367,378 千円
扶養手当	配偶者は14,100円、その他の親族8,900円、16~22歳の子4,500円加算 (国は配偶者13,000円、その他の扶養親族6,500円、16歳~22歳の子5,000円加算)	107,075 千円
住居手当(注2)	借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円。 (国は家賃支払者に上限27,000円を支給)	54,355 千円
通勤手当	交通機関運賃相当額、交通用具利用者には通勤距離に応じて支給 (国は、交通機関利用者には上限55,000円、交通用具利用者には距離に応じて支給)	116,471 千円
管理職手当	部長職:給料額の20%、課長職:給料額の17%	72,223 千円

(注1) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。  
(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(注2) 持ち家等に居住する生計中心者について経過措置により平成26年度末まで4,000円支給。

5 特別職の報酬等の状況 (平成27年4月1日現在)

区分		給料・報酬月額等		
給料	市長	1,041,000	円	(参考)平成26年4月1日現在の類似団体における最高/最低額
	副市長	901,000	円	1,075,000円 / 275,400円 910,000円 / 548,100円
	議長	662,000	円	739,000円 / 445,000円
報酬	副議長	599,000	円	663,000円 / 385,000円
	議員	555,000	円	606,000円 / 360,000円
期末手当	市長	(26年度支給割合)		
	副市長	6月期	1. 90月分	
	議長	12月期	2. 25月分	
	副議長	計	4. 15月分	
	議員			
	備考	期末手当については20%の加算があります		
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	給料額 × 350/100 × 勤続年数	14,574,000円	任期ごと
	副市長	給料額 × 300/100 × 勤続年数	10,812,000円	任期ごと

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

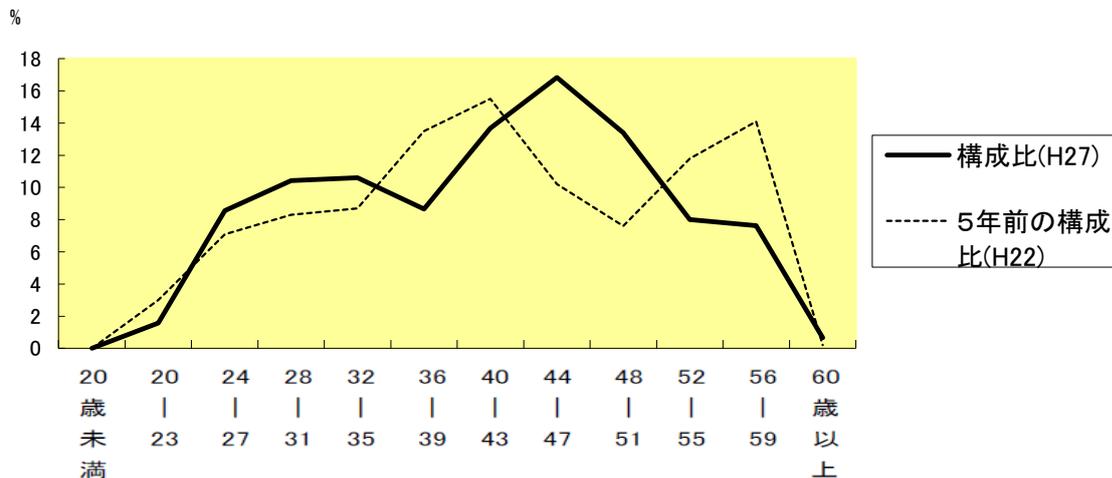
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成26年	平成27年		
普通会計部門	議 会	9人	9人	0人	情報公開業務、市史編さん業務、公共施設等調整業務、シティープロモーション業務、市ホームページ業務、マイナンバー制度業務、コンビニ納付対応業務、オリンピック・パラリンピック業務増による増。 第4次長期総合計画策定業務、区画整理業務等の完了、見影橋保育園合同保育終了、錦・上砂児童館の指定管理導入による減。
	総 務	222人	234人	12人	
	税 務	69人	73人	4人	
	民 生	337人	318人	△19人	
	衛 生	74人	69人	△5人	
	労 働	1人	1人	0人	
	農林水産	5人	5人	0人	
	商 工	8人	8人	0人	
	土 木	92人	89人	△3人	
	計	817人	806人	△11人	
	教 育 部 門	200人	178人	△22人	柴崎・上砂・多摩川図書館の指定管理導入による減。
	小 計	1,017人	984人	△33人	<参考> 人口1万人当たり職員数 54.94人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 60.81人)
公営企業等 会計部門	下水道	32人	30人	△2人	普通会計部門への業務移管による減。
	その他	65人	61人	△4人	
	小 計	97人	91人	△6人	
合 計		1,114人 [1,096人]	1,075人 [1,068人]	△39人 [△28人]	<参考> 人口1万人当たり職員数 60.03人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成27年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	17人	92人	112人	114人	93人	147人	181人	144人	86人	82人	7人	1,075人

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

部門別	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	843	835	844	817	806	95.6 ( % )
教育	233	222	201	200	178	76.4 ( % )
普通会計	1,076	1,057	1,045	1,017	984	91.4 ( % )
公営企業等会計	99	95	99	97	91	91.9 ( % )
総合計	1,175	1,152	1,144	1,114	1,075	91.5 ( % )

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。